

◎日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案に対する修正案対照表  
 ○日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第三百三十六号）（抄）（第一条関係）  
 （傍線部分は現行と改正案の相違部分、網掛け部分は改正案と修正案の相違部分）

| 修正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（一般会計による債務の承継）</p> <p>第二条 政府は、この法律の施行の時に<br/>       いて、その時における事業団の第一号から第<br/>       四号までに掲げる長期借入金に係る債務及<br/>       び当該債務に係る利子（この法律の施行の<br/>       日（以下「施行日」という。）以前に発生<br/>       している利子のうち施行日以後に支払われ<br/>       ることとされているものに限る。）に係る<br/>       債務並びに第五号及び第六号に掲げる債券<br/>       に係る債務（施行日前に支払期が到来した<br/>       利子に係るものを除く。）を、一般会計に<br/>       おいて承継する。</p> <p>一 附則第八条の規定による廃止前の日本<br/>       国有鉄道清算事業団法（昭和六十一年法<br/>       律第九十号。以下「旧事業団法」という。）<br/>       第四十条第一項の規定による長期借入<br/>       金に係る債務（事業団が土地の譲渡契約</p> | <p>（一般会計による債務の承継）</p> <p>第二条 政府は、この法律の施行の時に<br/>       いて、その時における事業団の第一号から第<br/>       四号までに掲げる長期借入金に係る債務及<br/>       び当該債務に係る利子（この法律の施行の<br/>       日（以下「施行日」という。）以前に発生<br/>       している利子のうち施行日以後に支払われ<br/>       ることとされているものに限る。）に係る<br/>       債務並びに第五号及び第六号に掲げる債券<br/>       に係る債務（施行日前に支払期が到来した<br/>       利子に係るものを除く。）を、一般会計に<br/>       おいて承継する。</p> <p>一 附則第九条の規定による廃止前の日本<br/>       国有鉄道清算事業団法（昭和六十一年法<br/>       律第九十号。以下「旧事業団法」という。）<br/>       第四十条第一項の規定による長期借入<br/>       金に係る債務（事業団が土地の譲渡契約</p> | <p>（一般会計による債務の承継）</p> <p>第二条 政府は、この法律の施行の時に<br/>       いて、その時における事業団の第一号から第<br/>       四号までに掲げる長期借入金に係る債務及<br/>       び当該債務に係る利子（この法律の施行の<br/>       日（以下「施行日」という。）以前に発生<br/>       している利子のうち施行日以後に支払われ<br/>       ることとされているものに限る。）に係る<br/>       債務並びに第五号及び第六号に掲げる債券<br/>       に係る債務（施行日前に支払期が到来した<br/>       利子に係るものを除く。）を、一般会計に<br/>       おいて承継する。</p> <p>一 附則第七条の規定による廃止前の日本<br/>       国有鉄道清算事業団法（昭和六十一年法<br/>       律第九十号。以下「旧事業団法」という。）<br/>       第四十条第一項の規定による長期借入<br/>       金に係る債務（事業団が土地の譲渡契約と</p> |

と併せて締結した金銭消費貸借契約において当該土地の譲渡の対価の支払を受ける債権と相殺することが約されているものを除く。）

二 〔略〕

三 附則第十一条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法（昭和六十一年法律第八十七号）第二十四条第二項の規定により日本国有鉄道が承継した日本鉄道建設公団の長期借入金に係る債務

四〇六 〔略〕

2 〔略〕

（日本国有鉄道の役員又は職員であつた者等に係る恩給に要する費用の負担）

第七条 附則第十二条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号。以下「改正前施行法」という。）第三十七条の規定により事業団が負担することとされていた費用については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号。以下「機構法」という。）の施行の日の前

と併せて締結した金銭消費貸借契約において当該土地の譲渡の対価の支払を受ける債権と相殺することが約されているものを除く。）

二 〔略〕

三 附則第十二条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法（昭和六十一年法律第八十七号）第二十四条第二項の規定により日本国有鉄道が承継した日本鉄道建設公団の長期借入金に係る債務

四〇六 〔略〕

2 〔略〕

（日本国有鉄道の役員又は職員であつた者等に係る恩給に要する費用の負担）

第七条 附則第十三条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号。以下「改正前施行法」という。）第三十七条の規定により事業団が負担することとされていた費用については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号。以下「機構法」という。）の施行の日の前

併せて締結した金銭消費貸借契約において当該土地の譲渡の対価の支払を受ける債権と相殺することが約されているものを除く。）

二 〔略〕

三 附則第十条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法（昭和六十一年法律第八十七号）第二十四条第二項の規定により日本国有鉄道が承継した日本鉄道建設公団の長期借入金に係る債務

四〇六 〔略〕

2 〔略〕

（日本国有鉄道の役員又は職員であつた者等に係る恩給に要する費用の負担）

第七条 附則第十一条の規定による改正前の日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号。以下「改正前施行法」という。）第三十七条の規定により事業団が負担することとされていた費用については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号。以下「機構法」という。）の施行の日の前

日までの間は附則第二条の規定により事業団の土地その他の資産を承継する日本鉄道建設公団（以下「公団」という。）が、機構法の施行の日以後は機構法附則第二条第一項の規定により公団の土地その他の資産を承継する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）が、それぞれ負担する。

（特例業務勘定等）

第二十七条 機構は、第十三条第一項から第三項までに規定する業務（以下「特例業務」という。）に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「特例業務勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

2・3 [略]

4 機構は、機構法第十七条第一項及び第一項の規定にかかわらず、旧事業団法附則第九条第二項第一号に規定する鉄道施設の改修に要する費用に充てるため、国土交通大臣の承認を受けた金額を特例業務勘定から建設勘定（機構法第十七条第二項に規定す

日までの間は附則第二条の規定により事業団の土地その他の資産を承継する日本鉄道建設公団（以下「公団」という。）が、機構法の施行の日以後は機構法附則第二条第一項の規定により公団の土地その他の資産を承継する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）が、それぞれ負担する。

（特例業務勘定等）

第二十七条 機構は、第十三条第一項から第三項までに規定する業務（以下「特例業務」という。）に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「特例業務勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

2・3 [略]

4 機構は、機構法第十七条第一項及び第一項の規定にかかわらず、旧事業団法附則第九条第二項第一号に規定する鉄道施設の改修に要する費用に充てるため、国土交通大臣の承認を受けた金額を特例業務勘定から建設勘定（機構法第十七条第二項に規定す

日までの間は附則第二条の規定により事業団の土地その他の資産を承継する日本鉄道建設公団（以下「公団」という。）が、機構法の施行の日以後は機構法附則第二条第一項の規定により公団の土地その他の資産を承継する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）が、それぞれ負担する。

（特例業務勘定）

第二十七条 機構は、特例業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「特例業務勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

2・3 [略]

〔新設〕

る建設勘定をいう。附則第七条において同じ。）に繰り入れることができる。

附則

（機構の行う会社の鉄道施設等の更新等に係る無利子貸付け等の業務）

第五条 機構は、令和十三年三月三十一日までの間、機構法第十三条に規定する業務並びに特例業務及び前条第一項に規定する業務のほか、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第一条第三項に規定する会社（以下「会社」という。）の経営基盤の強化を図るため、次の業務を行うことができる。

一 会社に対し、老朽化した鉄道施設等（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供する施設、設備又は車両をいう。以下この項において同じ。）の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるた

る建設勘定をいう。附則第八条において同じ。）に繰り入れることができる。

附則

（機構の行う会社等への助成金の交付等の業務）

第五条 機構は、令和十三年三月三十一日までの間、機構法第十三条に規定する業務並びに特例業務及び前条第一項に規定する業務のほか、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第一条第三項に規定する会社（以下「会社」という。）の経営基盤の強化を図るため、次の業務を行うことができる。

〔新設〕

一 会社に対し、老朽化した鉄道施設等（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供する施設、設備又は車両をいう。以下この項において同じ。）の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるた

附則

（機構の行う旅客鉄道株式会社等の鉄道施設等の更新等に係る無利子貸付け及び助成金の交付の業務）

第五条 機構は、平成三十三年三月三十一日までの間、機構法第十三条に規定する業務並びに第十三条第一項及び第二項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）第一条第三項に規定する会社に対し、老朽化した鉄道施設等（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供する施設、設備又は車両をいう。以下この項において同じ。）の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子の資金の貸付け又は助成金の交付を行うことができる。

めの無利子の資金の貸付けを行うこと。

二 会社及び鉄道施設等を旅客会社に貸し付ける者に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他の鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための助成金の交付を行うこと。

三 会社に対し、当該会社の生産性の向上に資する施設等（施設、設備、機器、装置又はプログラム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。）をいう。）の整備（これに関する調査を含む。）及び管理に必要な資金を出資すること。

四 会社に対し、第十三条第二項若しくは第一号の規定による貸付金又は日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律（令和三年法律第 号）第一条の規定によ

一 会社及び鉄道施設等（鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業の用に供する施設、設備又は車両をいう。以下この号において同じ。）を旅客会社に貸し付ける者に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他の鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための助成金の交付を行うこと。

二 会社に対し、当該会社の生産性の向上に資する施設等（施設、設備、機器、装置又はプログラム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。）をいう。）の整備（これに関する調査を含む。）及び管理に必要な資金を出資すること。

三 会社に対し、第十三条第二項の規定による貸付金又は日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律（令和三年法律第 号）第一条の規定による改正前の附則

る改正前の附則第五条第一項の規定による貸付金に係る債権の全部又は一部を出資すること。

2 〵 4 [略]

5 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、機構法第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（以下「債務等処理法」という。）附則第五条第一項第一号から第三号までの業務」と、機構法第三十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第五条第一項」とする。

[削る]

第五条第一項の規定による貸付金に係る債権の全部又は一部を出資すること。

2 〵 4 [略]

5 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、機構法第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（以下「債務等処理法」という。）附則第五条第一項第一号及び第二号の業務」と、機構法第三十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第五条第一項」とする。

(機構の行う利子補給金の支給の業務)

第六条 機構は、機構法第十三条に規定する

業務並びに特例業務並びに附則第四条第一項及び前条第一項に規定する業務のほか、国土交通大臣が指定する金融機関が行う会社の経営基盤の強化に必要な資金の貸付け  
(令和三年四月一日から令和十三年三月三

2 〵 4 [略]

5 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、機構法第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（以下「債務等処理法」という。）附則第五条第一項の業務」と、機構法第三十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第五条第一項」とする。

[新設]

- 
- 2 十一日までの間に締結した契約に基づくものに限り、)について、当該金融機関に対し、利子補給金を支給することができる。
  - 3 機構は、前項に規定する業務を行おうとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
  - 4 第一項に規定する業務に関する経理は、第二十七条第一項の規定にかかわらず、特例業務勘定において行うものとする。
  - 5 国土交通大臣は、第二項の規定による認可をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。
  - 6 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、機構法第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(以下「債務等処理法」という。)
  - 7 附則第六条第一項に規定する業務」と、機構法第三十一条第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第六条第一項」とする。
-

(機構の行う会社の土地の取得等の業務)

第六条 機構は、機構法第十三条に規定する業務並びに特例業務並びに附則第四条第一項及び前条第一項に規定する業務のほか、次の業務を行うことができる。

一 令和十三年三月三十一日までの間、会社の所有する土地のうち日本国有鉄道改革法第二十二条の規定により承継されたものであつて、当該会社の事業の用に供されていないものの取得を行うこと。

二 当分の間、前号の規定により取得した土地の処分を行うこと。

三 当分の間、前号の業務を効果的に推進するため同号の土地に係る宅地の造成及びこれに関連する施設の整備並びに当該宅地及び施設の管理及び譲渡を行うこと。

2 機構は、前項第一号の業務を行おうとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(機構の行う会社の土地の取得等の業務)

第七条 機構は、機構法第十三条に規定する業務並びに特例業務並びに附則第四条第一項及び第五条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、次の業務を行うことができる。

一 令和十三年三月三十一日までの間、会社の所有する土地のうち日本国有鉄道改革法第二十二条の規定により承継されたものであつて、当該会社の事業の用に供されていないものの取得を行うこと。

二 当分の間、前号の規定により取得した土地の処分を行うこと。

三 当分の間、前号の業務を効果的に推進するため同号の土地に係る宅地の造成及びこれに関連する施設の整備並びに当該宅地及び施設の管理及び譲渡を行うこと。

2 機構は、前項第一号の業務を行おうとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(新設)



- 3 第一項に規定する業務に関する経理は、第二十七条第一項の規定にかかわらず、特例業務勘定において行うものとする。
- 4 国土交通大臣は、第二項の規定による認可をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。
- 5 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、第十四条中「とう。」とあるのは「とう。」並びに附則第六条第一項第二号及び第三号の業務」と、「資産処分業務」とあるのは「資産処分業務並びに同項第二号及び第三号の業務」と、第二十九条中「場合」とあるのは「場合及び附則第六条第五項の規定により読み替えて適用する場合」と、通則法第三十条第二項第六号中「供しようとするとき」とあるのは「供しようとするとき（日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第百三十六号。以下「債務等処理法」という。）附則第六条第一項の規定により同項第二号及び第三号の業務を行う場合を除く。）」と、通則法第四十八条ただし書中「供するとき」とあ

- 3 第一項に規定する業務に関する経理は、第二十七条第一項の規定にかかわらず、特例業務勘定において行うものとする。
- 4 国土交通大臣は、第二項の規定による認可をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。
- 5 第一項の規定により同項に規定する業務が行われる場合には、第十四条中「とう。」とあるのは「とう。」並びに附則第七条第一項第二号及び第三号の業務」と、「資産処分業務」とあるのは「資産処分業務並びに同項第二号及び第三号の業務」と、第二十九条中「場合」とあるのは「場合及び附則第七条第五項の規定により読み替えて適用する場合」と、通則法第三十条第二項第六号中「供しようとするとき」とあるのは「供しようとするとき（日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第百三十六号。以下「債務等処理法」という。）附則第七条第一項の規定により同項第二号及び第三号の業務を行う場合を除く。）」と、通則法第四十八条ただし書中「供するとき」とあ

るのは「供するとき並びに債務等処理法附則第六条第一項の規定により同項第二号及び第三号の業務を行う場合」と、機構法第十條第一項第四号中「販売」とあるのは「販売、土地の売買」と、機構法第十九條第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（以下「債務等処理法」という。）附則第六条第一項に規定する業務」と、機構法第三十一條第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第六条第一項」とする。

（区分経理の特例）

第七条 機構は、機構法第十七條第一項の規定及び第二十七條第一項の規定にかかわらず、機構法第十三條第一項第一号に掲げる業務に関する事業のうち平成五年度から平成九年度までの間に行われた鉄道施設の建設に関するものに係る借入れに係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払に要す

るのは「供するとき並びに債務等処理法附則第七條第一項の規定により同項第二号及び第三号の業務を行う場合」と、機構法第十條第一項第四号中「販売」とあるのは「販売、土地の売買」と、機構法第十九條第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（以下「債務等処理法」という。）附則第七條第一項に規定する業務」と、機構法第三十一條第一号中「この法律」とあるのは「この法律又は債務等処理法」と、同条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び債務等処理法附則第七條第一項」とする。

（区分経理の特例）

第八条 機構は、機構法第十七條第一項の規定及び第二十七條第一項の規定にかかわらず、機構法第十三條第一項第一号に掲げる業務に関する事業のうち平成五年度から平成九年度までの間に行われた鉄道施設の建設に関するものに係る借入れに係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払に要す

（区分経理の特例）

第六条 機構は、機構法第十七條第一項の規定及び第二十七條第一項の規定にかかわらず、機構法第十三條第一項第一号に掲げる業務に関する事業のうち平成五年度から平成九年度までの間に行われた鉄道施設の建設に関するものに係る借入れに係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払に要す

る費用に充てるため、平成二十三事業年度において、特例業務勘定における平成二十二事業年度に係る通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後の同条第一項の規定による積立金の額に相当する金額のうち、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を、特例業務勘定から建設勘定に繰り入れることができる。

2 [略]

3 機構は、機構法第十七条第一項の規定及び第二十七条第一項の規定にかかわらず、機構法附則第十一条第一項第一号に掲げる業務に必要な費用（平成二十三年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における日本貨物鉄道株式会社の同号に規定する鉄道線路の使用に係るものに限る。）に充てるため、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を特例業務勘定

る費用に充てるため、平成二十三事業年度において、特例業務勘定における平成二十二事業年度に係る通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後の同条第一項の規定による積立金の額に相当する金額のうち、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を、特例業務勘定から建設勘定に繰り入れることができる。

2 [略]

3 機構は、機構法第十七条第一項の規定及び第二十七条第一項の規定にかかわらず、機構法附則第十一条第一項第一号に掲げる業務に必要な費用（平成二十三年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における日本貨物鉄道株式会社の同号に規定する鉄道線路の使用に係るものに限る。）に充てるため、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を特例業務勘定

る費用に充てるため、平成二十三事業年度において、特例業務勘定における平成二十二事業年度に係る通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後の同条第一項の規定による積立金の額に相当する金額のうち、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を、特例業務勘定から建設勘定（機構法第十七条第二項に規定する建設勘定をいう。以下この条において同じ。）に繰り入れることができる。

2 [略]

3 機構は、機構法第十七条第一項の規定及び第二十七条第一項の規定にかかわらず、機構法附則第十一条第一項第一号に掲げる業務に必要な費用（平成二十三年四月一日から平成三十三年三月三十一日までの間における日本貨物鉄道株式会社の同号に規定する鉄道線路の使用に係るものに限る。）に充てるため、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額を特例業務勘定

|                                                                |
|----------------------------------------------------------------|
| <p>から建設勘定に繰り入れることができる。</p> <p>4・5 [略]</p> <p>第八条～第十二条 [略]</p>  |
| <p>から建設勘定に繰り入れることができる。</p> <p>4・5 [略]</p> <p>第九条～第十三条 [略]</p>  |
| <p>定から建設勘定に繰り入れることができる。</p> <p>4・5 [略]</p> <p>第七条～第十一条 [略]</p> |

○旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）（抄）（第二条関係）

（傍線部分は現行と改正案の相違部分、網掛け部分は改正案と修正案の相違部分）

|            |                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>修正案</p> | <p>附則<br/>（会社法の特例）<br/>第十五条 会社は、債務等処理法附則第五条第一項第三号及び第四号の規定による出資を受けるため株式を発行するときは、会社法第四百四十五条第二項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第一項中「この法律」とあるのは、「この法律又は旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に關する法律（昭和六十一年法律第八十八号）」とする。</p> |
| <p>改正案</p> | <p>附則<br/>（会社法の特例）<br/>第十五条 会社は、債務等処理法附則第五条第一項第二号及び第三号の規定による出資を受けるため株式を発行するときは、会社法第四百四十五条第二項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第一項中「この法律」とあるのは、「この法律又は旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に關する法律（昭和六十一年法律第八十八号）」とする。</p> |
| <p>現行</p>  | <p>附則<br/>〔新設〕</p>                                                                                                                                                                                                              |

○独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号）（抄）（第三条関係）

（傍線部分は現行と改正案の相違部分、網掛け部分は改正案と修正案の相違部分）

| 修正案                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 現行                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附則</p> <p>（業務の特例）</p> <p>第十一条 機構は、当分の間、第十三条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。</p> <p>一～五 [略]</p> <p>六 附則第三条第十一项の規定による繰入れに必要な費用に充てるとともにその利子に係る収入による旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）第一条第一項に規定する旅客会社の経営の安定を図るため、当該旅客会社から長期借入金を借り入れること。</p> <p>七 前号の規定による長期借入金の償還及び当該長期借入金に係る利子の支払を行うこと。</p> | <p>附則</p> <p>（業務の特例）</p> <p>第十一条 機構は、当分の間、第十三条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。</p> <p>一～五 [略]</p> <p>六 附則第三条第十一项の規定による繰入れに必要な費用に充てるとともにその利子に係る収入による旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和六十一年法律第八十八号）第一条第一項に規定する旅客会社の経営の安定を図るため、当該旅客会社から長期借入金を借り入れること。</p> <p>七 前号の規定による長期借入金の償還及び当該長期借入金に係る利子の支払を行うこと。</p> | <p>附則</p> <p>（業務の特例）</p> <p>第十一条 機構は、当分の間、第十三条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。</p> <p>一～五 [略]</p> <p>[新設]</p> |

八 〔略〕

2 機構は、第十三条及び前項に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一 当分の間、債務等処理法第十三条第一項から第三項まで並びに附則第六条第一項第二号及び第三号に規定する業務を行うこと。

二 〔略〕

三 債務等処理法附則第四条第一項第二号に規定する業務を行うこと。

四 令和十三年三月三十一日までの間、債務等処理法附則第五条第一項及び第六条第一項第一号に規定する業務を行うこと。

3 8 〔略〕

9 第一項第六号の規定による長期借入金の利率、償還期間及び償還方法は、旅客会社の経営状況、市場金利の動向その他の事情を勘案して国土交通大臣が定める。

10 第一項、第三項及び第五項の規定によりこれらの規定に規定する業務が行われる場合には、第十一条中「第十号に掲げる業務」

八 〔略〕

2 機構は、第十三条及び前項に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一 当分の間、債務等処理法第十三条第一項から第三項まで並びに附則第七条第一項第二号及び第三号に規定する業務を行うこと。

二 〔略〕

三 債務等処理法附則第四条第一項第二号及び第六条第一項に規定する業務を行うこと。

四 令和十三年三月三十一日までの間、債務等処理法附則第五条第一項及び第七条第一項第一号に規定する業務を行うこと。

3 8 〔略〕

9 第一項第六号の規定による長期借入金の利率、償還期間及び償還方法は、旅客会社の経営状況、市場金利の動向その他の事情を勘案して国土交通大臣が定める。

10 第一項、第三項及び第五項の規定によりこれらの規定に規定する業務が行われる場合には、第十一条中「第十号に掲げる業務」

六 〔略〕

2 機構は、第十三条及び前項に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一 当分の間、債務等処理法第十三条第一項及び第二項に規定する業務を行うこと。

二 〔略〕

三 債務等処理法附則第四条第一項第二号に規定する業務を行うこと。

四 令和三年三月三十一日までの間、債務等処理法附則第五条第一項に規定する業務を行うこと。

3 8 〔略〕

〔新設〕

9 第一項、第三項及び第五項の規定によりこれらの規定に規定する業務が行われる場合には、第十一条中「第十号に掲げる業務」

とあるのは「第十号並びに附則第十一条第一項第四号に掲げる業務」と、第十七条第一項第一号中「第六号までの業務及び」とあるのは「第六号までの業務及び附則第十一条第一項第一号の業務並びに」と、「同条第三項」とあるのは「第十三条第三項」と、同項第二号中「並びにこれらに附帯する業務」とあるのは、「附則第十一条第一項第二号の業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十條第二号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、同項第三号中「これらに附帯する業務」とあるのは「附則第十一条第三号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、同項第四号中「業務」とあるのは「業務、附則第十一条第一項第四号から第七号までの業務及び同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第二号の業務並びにこれらに附帯する業務並びに附則第十一条第三項の業務」と、第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに附則第十一条第一

とあるのは「第十号並びに附則第十一条第一項第四号に掲げる業務」と、第十七条第一項第一号中「第六号までの業務及び」とあるのは「第六号までの業務及び附則第十一条第一項第一号の業務並びに」と、「同条第三項」とあるのは「第十三条第三項」と、同項第二号中「並びにこれらに附帯する業務」とあるのは、「附則第十一条第一項第二号の業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十條第二号の業務並びにこれらに附帯する業務並びに附則第十一条第三項の業務」と、第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに附則第十一条第一

とあるのは「第十号並びに附則第十一条第一項第四号に掲げる業務」と、第十七条第一項第一号中「第六号までの業務及び」とあるのは「第六号までの業務及び附則第十一条第一項第一号の業務並びに」と、「同条第三項」とあるのは「第十三条第三項」と、同項第二号中「並びにこれらに附帯する業務」とあるのは、「附則第十一条第一項第二号の業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十條第二号の業務並びにこれらに附帯する業務並びに附則第十一条第三項の業務」と、第十九条第一項第一号中「業務」とあるのは「業務並びに附則第十一条第一



項第一号から第四号まで及び第七号の業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第八号及び第九号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、第二十九条中「第十一条」とあるのは「第十一条（附則第十条第十項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」と、第三十一条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条、附則第十一条第一項及び第三項並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第二号、第八号及び第九号」とする。

11  
〔略〕

項第一号から第四号まで及び第七号の業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第八号及び第九号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、第二十九条中「第十一条」とあるのは「第十一条（附則第十条第十項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」と、第三十一条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条、附則第十一条第一項及び第三項並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第二号、第八号及び第九号」とする。

11  
〔略〕

一号から第四号までの業務並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第八号及び第九号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、第二十九条中「第十一条」とあるのは「第十一条（附則第十一条第九項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」と、第三十一条第二号中「第十三条」とあるのは「第十三条、附則第十一条第一項及び第三項並びに同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧事業団法第二十条第一項第二号、第八号及び第九号」とする。

10  
〔略〕

| 修 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 修 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（固定資産税の課税標準等の特例）</p> <p>第三百四十九条の三 「略」</p> <p>2 〽 17 「略」</p> <p>18 日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号）<br/>附則第二十三条第八項の規定により平成十三年旅客会社法改正法<br/>による改正前の旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関<br/>する法律第一条第一項に規定する旅客会社から無償で日本国有鉄<br/>道改革法等施行法附則第二十三条第一項に規定する特定地方交通<br/>線に係る鉄道施設の譲渡を受けた者、日本国有鉄道清算事業団の債<br/>務等の処理に関する法律（以下この項において「債務等処理法」と<br/>いう。）附則第八条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団<br/>法（昭和六十一年法律第九十号）附則第十三条第一項の規定により<br/>債務等処理法附則第二条の規定による解散前の日本国有鉄道清算<br/>事業団から無償で同項各号に掲げる鉄道施設の譲渡を受けた者又<br/>は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構法（以下この項に<br/>おいて「機構法」という。）附則第十六条の規定による改正前の債<br/>務等処理法（以下この項において「旧債務等処理法」という。）第<br/>二十四条第一項の規定により機構法附則第二条第一項の規定によ<br/>る解散前の日本鉄道建設公団から無償で旧債務等処理法第二十四</p> | <p>（固定資産税の課税標準等の特例）</p> <p>第三百四十九条の三 「略」</p> <p>2 〽 17 「略」</p> <p>18 日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号）<br/>附則第二十三条第八項の規定により平成十三年旅客会社法改正法<br/>による改正前の旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関<br/>する法律第一条第一項に規定する旅客会社から無償で日本国有鉄<br/>道改革法等施行法附則第二十三条第一項に規定する特定地方交通<br/>線に係る鉄道施設の譲渡を受けた者、日本国有鉄道清算事業団の債<br/>務等の処理に関する法律（以下この項において「債務等処理法」と<br/>いう。）附則第七条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団<br/>法（昭和六十一年法律第九十号）附則第十三条第一項の規定により<br/>債務等処理法附則第二条の規定による解散前の日本国有鉄道清算<br/>事業団から無償で同項各号に掲げる鉄道施設の譲渡を受けた者又<br/>は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構法（以下この項に<br/>おいて「機構法」という。）附則第十六条の規定による改正前の債<br/>務等処理法（以下この項において「旧債務等処理法」という。）第<br/>二十四条第一項の規定により機構法附則第二条第一項の規定によ<br/>る解散前の日本鉄道建設公団から無償で旧債務等処理法第二十四</p> |

条第一項各号に掲げる鉄道施設の譲渡を受けた者がこれらの鉄道施設の譲渡により取得した固定資産で政令で定めるものを鉄道事業の用に供する場合には、当該固定資産に対して課する固定資産税の課税標準は、前二条の規定にかかわらず、当該固定資産に係る固定資産税の課税標準となるべき価格の四分の一の額（第一項、第十四項又は第二十四項の規定の適用を受ける償却資産にあつては、これらの規定により課税標準とされる額の四分の一の額）とする。

19  
～ 33  
〔略〕

条第一項各号に掲げる鉄道施設の譲渡を受けた者がこれらの鉄道施設の譲渡により取得した固定資産で政令で定めるものを鉄道事業の用に供する場合には、当該固定資産に対して課する固定資産税の課税標準は、前二条の規定にかかわらず、当該固定資産に係る固定資産税の課税標準となるべき価格の四分の一の額（第一項、第十四項又は第二十四項の規定の適用を受ける償却資産にあつては、これらの規定により課税標準とされる額の四分の一の額）とする。

19  
～ 33  
〔略〕

| 修 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 修 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の全額出資に係る会社の土地等の課税の特例）</p> <p>第七十一条の二 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第百三十六号）附則第二条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団（以下この条において「旧日本国有鉄道清算事業団」という。）が同法附則第八条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法（昭和六十一年法律第九十号）第二十六条第一項第二号の業務として行う土地の処分の公正かつ適切な実施を確保するために設立した法人又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第十三条第一項第二号の業務として行う土地の処分の公正かつ適切な実施を確保するために設立した法人で政令で定めるものが有する土地等（旧日本国有鉄道清算事業団又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から取得したものに限り。）については、当該法人の発行済株式の総数又は出資の総額の全部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が有している間は、当該土地等を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が有するものとみなして、地価税法の規定を適用する。</p> | <p>（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の全額出資に係る会社の土地等の課税の特例）</p> <p>第七十一条の二 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第百三十六号）附則第二条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団（以下この条において「旧日本国有鉄道清算事業団」という。）が同法附則第七条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法（昭和六十一年法律第九十号）第二十六条第一項第二号の業務として行う土地の処分の公正かつ適切な実施を確保するために設立した法人又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第十三条第一項第二号の業務として行う土地の処分の公正かつ適切な実施を確保するために設立した法人で政令で定めるものが有する土地等（旧日本国有鉄道清算事業団又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から取得したものに限り。）については、当該法人の発行済株式の総数又は出資の総額の全部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が有している間は、当該土地等を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が有するものとみなして、地価税法の規定を適用する。</p> |